

2025年度

事業報告

四国生産性本部

## 《目 次》

### I 2025年度 事業報告

1 普及・啓発事業	1
2 経営品質向上活動	2
3 人材育成事業	3
4 研究会活動	3
5 コンサルティング事業	4
6 調査事業	5
7 労働組合活性化支援事業	5
8 業務システムの再構築	5

## I 2025年度 事業報告

わが国経済は、引き続き回復・正常化が進んでいるものの、人口減少等を背景とした労働力不足の深刻化に加え、国際紛争の長期化に伴う原材料価格の高騰や円安の影響が続いている。また、加速する技術革新への対応、環境問題への取組みなど、経営を取り巻く課題は複雑多岐にわたっている。こうした中、企業が成長を続けていく上での鍵は人材力であり、その確保・定着を図るとともに、適切な投資を通じて人的価値を高めることが生産性向上にとって不可欠である。

こうした環境認識のもとで、2025年度は、

- ①人材の育成を通じて会員企業の生産性向上に資する「講演会、セミナーの実施と研究会活動の充実」
- ②個別組織のニーズにきめ細かく対応し、人材価値向上と現場組織の効率改善につながる「コンサルティング事業の推進」
- ③会員ニーズを的確に把握し、より有意義な事業の創出・提供につながる「調査事業の実施および訪問活動の強化」
- ④労使が協調して生産性向上に取組み、ともに発展する環境の醸成に向けた「労働組合の組織力強化・活性化の支援」

を事業計画の重点課題とし、四国地域の生産性向上に資する事業を積極的に展開した。

### 1 普及・啓発事業

各界の第一人者を講師に招いたマネジメントフォーラム等を開催するとともに、機関誌やフェイスブック等を活用して、有用な情報をタイムリーに発信した。

#### (1) フォーラム（講演会等）事業

- ・「日本のトップを囲む懇談会」（高松開催、上期5回・下期5回、計168名参加）
- ・「香川地区経営トップを囲む朝食懇談会」（高松開催、年4回、42名参加）
- ・総会・理事会の特別講演会（6月総会、2月理事会に合わせて実施 計196名参加）
- ・「西日本生産性会議2025」（西日本の5つの生産性本部の共催、福岡開催、四国から72名参加）
- ・「労使政策フォーラム」（連合四国ブロック連絡会との共催、高松でハイブリッド開催、27名参加）
- ・「四国新年交流会」（四国経済連合会との共催、高松開催、460名参加）

## (2) 支部懇談会・特別講演会（徳島・愛媛・高知開催）

- ・2026年度に設立70周年を迎えることを機に、日頃事業提供の少ない3県支部への会員サービスと会員交流を目的に支部懇談会・特別講演会を開催  
(徳島49名、愛媛58名、高知45名参加)

## (3) 会員訪問活動

- ・2025年度は、事業参加実績が少ない会員（約170機関）を重点に全職員で訪問活動を実施し、教育ニーズ等の把握、セミナー事業やコンサルティング事業の周知・理解促進をはかり、事業認知度の向上や参加人数の拡大につなげた。

## (4) 広報活動

- ・機関誌「創造の架け橋」を年4回発行するとともに、最新の事業案内等を毎月定期的にメール配信したほか、フェイスブックなどを活用してタイムリーな情報発信を行った。

## (5) 設立70周年（2026年）記念行事の検討・準備

- ・当本部は2026年度に設立70周年を迎えることから、上記の「支部懇談会・特別講演会」の開催をはじめ、記念行事の検討・準備を進めた。

## 2 経営品質向上活動

四国経営品質協議会では、顧客価値経営（自己革新を通じて顧客にとっての価値を追求し続ける）の実践に向け、経営品質向上活動の普及・啓発を行った。

### (1) 定例会

- ・日本経営品質賞受賞組織のトップや経営革新実践者などを講師に迎え、7例会を開催した。  
(会員数：47機関)

### (2) 経営品質向上基礎セミナー（2コース）

- ・経営品質向上活動の実践に必要な基礎知識を習得するために、年間を通じたオンデマンド講座と先進企業の実践者によるオンラインセミナーを行った。  
(参加計：17名)

### (3) 顧客価値経営実践推進者コース

- ・経営革新に向けた実践者養成の人材育成プログラムを3回シリーズで開催した。  
(参加計：15名)

### (4) 経営品質オープンセミナー

- ・上記定例会の第7回定例会を会員外機関にも案内し、日本経営品質賞の受賞組織のトップをゲストに招き、オープンセミナーとして開催した。  
(定例会会員：39名、会員外参加：10名)

#### (5) ベストプラクティス国内視察団

- ・関東地区の日本経営品質賞受賞企業3社を訪問し、経営革新や組織力向上に向けた実例を体感した。(参加計：15名)

### 3 人材育成事業（研修・セミナー事業）

マネジメント能力や、業務上必要なビジネススキルを習得するセミナーを、オンラインも活用しながら開催した。〔(1)～(3)のセミナー参加計：1,753名〕

#### (1) マネジメント教育

- ・経営戦略やリーダーシップなどを短期集中型で学ぶ経営幹部対象の「プレミアムセミナー」をはじめ、新任管理者、女性管理者などの管理者層や次世代女性リーダー候補、Z世代部下の育成スキルなど、幅広い階層を対象としたマネジメント研修を行った。(13講座)

#### (2) 社員基礎教育

- ・新入社員や若手・中堅社員を対象に、コミュニケーションの大切さや業務改善の進め方など、職場・仕事の基本に関する研修を実施した。(5講座)

#### (3) テーマ別教育（職能系統別）

- ・各分野における「基礎的・実務的な知識やスキルの習得」を中心に、最近のトレンドをテーマとした研修なども取り入れ、次の5分野の研修を開催した。(43講座)

- ①総務・人事・労務・法務（9講座 ※無料公開セミナーを含む。）
- ②営業・マーケティング（4講座）
- ③製造・生産管理（8講座）
- ④経理・財務（5講座）
- ⑤ビジネススキル（17講座）

このうち1講座(\*)については、会員サービスの一環として、近年関心の高い「DX時代の採用戦略の構築・見直し」をテーマに、無料オンラインセミナーとして開催した。

### 4 研究会活動

会員組織のニーズや課題を踏まえ、より実践的で有用性の高いプログラム構成とした。また、参加者の利便性も考慮してオンライン受講を積極的に活用した。

#### (1) 労使研究会

- ・若手社員の育成・活性化や人事・労務制度の課題発見など、労使が協調して取り組むべき課題について、理論研究や先進企業・労組の事例紹介などを実施した。(会員数：67機関)

## (2) 人財採用・育成研究会

- ・効果的な採用活動、管理者能力の強化・育成、シニア人材の戦略的活用などをテーマに、人事教育部門が抱える課題解決に向けた講義などを実施した。

(会員数：41機関)

## (3) 企業会計研究会

- ・会計基準や税制改正への対応、情報開示や経理業務の効率化など、経理・財務部門が抱える課題解決に向けた講義などを実施した。

(会員数：36機関)

## (4) 生産現場改善研究会

- ・現場における生産管理、省力化、作業安全に着目した工場見学に加えて、ベンチャービジネスの新たな取り組みを学ぶ講座を開催した。

(会員数：29機関)

## (5) 事業開発研究会

- ・新事業の創出に向け、地域の観光ビジネスや持続的社会実現に向けたブルーカーボンビジネス、AI活用などをテーマに、先進事例やビジネスモデルの調査研究を香川大学イノベーションデザイン研究所の協力のもと実施した。

(会員数：13機関)

## 5 コンサルティング事業

各組織の課題やニーズが多様化する中、人材の採用・育成・定着、コンプライアンス（法令遵守）、人事制度改定、生産現場改善などのテーマを中心に各組織の実態に即したきめ細かな提案活動を推進した。

### (1) 経営診断・指導

- ・個別企業の経営課題解決に向けた提案活動を行い、人事制度改定とその定着に向けた支援を実施した。

(受託：5機関 6件)

### (2) 企業内研修

- ・人材の採用・育成・定着に向け、各企業・団体の実情に即した研修プログラムを提案し、階層別やテーマ別の研修、各種講演会への講師派遣などを実施した。

(受託：35機関 151件)

### (3) 適性診断テスト

- ・ダイヤモンド社との提携により「適性検査シリーズ」を提供した。

(活用：24機関 435名)

- ・2027年1月末にサービス提供を終了する「適性能力総合診断テスト」については、現行ユーザーの診断処理とダイヤモンド社への移行対応を実施した。

(活用：22機関 875名)

#### (4) 採用支援ツール

- ・企業から学生へのスカウト型採用支援ツールを活用して、「待つ」スタイルから「攻める」スタイルへの採用活動の変革を支援した。(活用：5機関)

#### (5) 資格取得支援

- ・高齢者や障がいのある人を安全にサポートするサービス介助士の資格取得に向けた通信講座と実技研修を実施した。(受講：2機関 35名)

### 6 調査事業

会員企業を対象に実施した「四国の生産性向上に関するアンケート調査」では、重要と考える人事課題や社員教育への取組みを定期的に確認するとともに、今年度は新たに若年従業員の定着への取組みなどについて調査した。その結果については、ホームページや機関誌への掲載、プレス発表を通じて、広く情報発信した。

(プレス発表：10月10日)

### 7 労働組合活性化支援事業

労働組合の生産性推進機関である「四国地方労働組合生産性会議（四労生）」と密接に連携しながら、四労生研究フォーラム（参加：70名）や四労生セミナー（4回参加計：38名）等を実施し、四国の労働組合の組織力強化や活動の活性化を支援した。

### 8 業務システムの再構築

運用開始後8年を経過した当本部の業務システムについて、本年度に改修予定であったが、新旧システムの円滑な移行対応やセキュリティ対応等の検討に期間を要したことから次年度での整備を目指すこととした。

以上